

Title	日高普著 商業信用と銀行信用
Sub Title	Commercial credit and bank credit, by H. Hidaka
Author	飯田, 裕康
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1967
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.60, No.1 (1967. 1) ,p.110(110)- 116(116)
JaLC DOI	10.14991/001.19670101-0110
Abstract	
Notes	書評
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19670101-0110

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

ものであって、この限りでの現実からの遊離はモデル・ビルディングをする上、当然なことであるが、その際設定される諸前提は矢張現実を合理的に反映しているものであることが望ましい。

ボスは、本書の最終章(第八章)で「今後必要な理論、経験的調査研究」として、

- (一) 農業、人口、その他の不均等分布の産業立地パターンにあたる効果
- (二) 閉鎖経済から開放経済への移行
- (三) 短期分析から長期分析への転換(動態理論の開発)
- (四) 空間的配置における最適性の検討

等が、研究の発展を図るために是非とも必要であると強調している。これらは今後研究が行われねばならぬ方向として、たしかに、的を射たものであろう。しかし乍ら、より一層必要とされることは、ボス自身が次いで強調している経験的調査の充実、特に、本書に提出されたいくつかのモデルとそのもとに導出されたいくつかの命題の検証であろう。レッシュの六角形市場網の統計的検証は、既にデイシーによって、隣接単位法 the nearest neighbour method との関連において行われ、ベリーもまたクリスターラーの中心地理論を経験的検証が可能ない連の方程式体系へとひきなおすことを試みているが、これらは、いずれもごく最近の動向であり、必ずしも十分に発達したものではない。過去の立地論が単なる抽象理論で終わった最大の理由が、(特に、これはウェーバーの工業立地論にあてはまることであるが)それが理論としてのみ扱われ、現実との検証を怠つ

たためであることからもいっても、この側面の開発は特に強調されなければならぬ。この意味で、本書において展開されるティンバーゲンの空間配置も、たとえ、それがかなり現実からはなれた、その意味で「無理な」前提にもとづいているように思われたとしても、その論理過程に誤りがない以上、われわれはこれを卒直に認めてやらねばなるまい。この仮説を採択するか否かは、あくまでも適切な統計的過程を経た経験的調査の結果と、このモデルが提出する諸命題との間に致命的な乖理があるかないかに依存するのであって、直観的ないし常識的立場からその前提や枠組を云々することはつしまねばなるまい。このことは、本書の様な試論に対してわれわれのとるべき態度として特に忘れてならないことであろう。

(Bos, H. C., Spatial Dispersion of Economic Activity, 1965, Rotterdam Univ. Press, 2, 580 pp.)

日高 普 著

『商業信用と銀行信用』

飯田 裕 康

『資本論』における信用論が、いかなる構成をとって展開され、その基軸となっているものなのか。この問題は、すでに多くの論

議を呼んだものではあるが、いまだに定説とされるべきものはない。とくに、マルクスの「経済学批判体系」プランの変遷等を考慮したとき、なおいくつかの未解決の論点を残しているといえる。総じて、こうした状況のもとにあつて、信用論は、他の理論と、とりわけ、利潤理論とどう論理的に関連し、内的展開が、いかに論理的に構成されるかという二点をめぐって、今日まで論議がなされてきた。それらは、現行『資本論』の第三部第五篇(利子生み資本論)を信用論の原型とし、そこでの展開に即した構成を指向するものと、それをむしろ批判して、独自の論理を構成すべきだとするものとに大別される。本書の著者である日高氏は、後者の立場をとる。宇野弘蔵氏によって展開された信用論を、経済学原理論の分配論にあたる利子論とみなす見地を基本的に継承している。そのうえで、両方の立場にみられる展開の非論理的な側面を、論理的に一貫したものとたらしめようという意図が全篇をたぬいている。

本書は、I、商業信用。A、端緒となるもの。B、商業信用論の問題。II、銀行信用。A、商業信用から銀行信用へ。B、貸付資本という概念。C、利潤率均等化との関係。附論、社会科学的方法の特殊性。という項目によって内容を構成している。以下においては、この内容の順序に即して、著者の批判点を検討し、それらから、信用論の基本的論点を確認する方向で、若干のコメントを試みたい。

二

日高氏は、まず、マルクス『資本論』における信用論(利子論)

の端緒としての、利子生み資本範疇の展開に焦点を合せて批判される。とりわけ、第五篇第二十一章におけるマルクスの説明は、資本の概念規定の曖昧さにもとづき、通俗的説明に終止するとする。そのうえでとくに、利子生み資本の運動、 $G \rightarrow G' \rightarrow W \rightarrow G' \rightarrow G'$ の形式的要件が、宇野弘蔵氏のいわゆる金貸資本的形式と区別のできないものになっていること、位置変換のみおこなない、姿態変換をおこなわないものを、資本と考えていること等が、指摘・批判される。そして、これらが、宇野氏によって提唱された「資金」の貸借関係であるという点から統一的に把握するべきことを主張される。マルクスが、「資本が資本として商品となる」(Das Kapital, Bd. III, S. 377)という点も、資金の期限付使用価値の商品としての擬制にすぎないとされる。(二五頁)

これらの批判は、その大筋においては、すでに宇野弘蔵氏によってなされており、その後、それを受け入れる人々によってくり返し主張されてきている点である。しかも、この論点が、マルクス信用論の利子生み資本論としての論理性にとつて、きわめて重要な点であることも否定しえない。利子生み資本の運動形式が、金貸資本的形式と混同されているという点については、本来、利子生み資本のもっている特性として容認されなければ、日高氏の主張される「資金」概念も理論的に位置づけることはできない。宇野氏や日高氏によると、「資金」とは、再生産過程において形成される遊休貨幣資本であり、そのみが、資金の源泉とされている。しかるにそれが、 $G \rightarrow G'$ という位置変換をおこなない根拠は、資金としての再

生産過程の中から集積されてきた貨幣Gそれ自体のなかになければならぬであろう。この場合に、金貨資本をも規定するGの貨幣としての貨幣という形態規定に注目されねばならないのは、日高氏の場合、当然のことではなかつたらうか。すなわち、利子生み資本、あるいは、「資金」を根元的に規定しているのは、商品経済が、必然的に生み出す貨幣としての貨幣である点は、確認されねばならないであろう。資本主義が、これを内的に編成したとき、それが遊休資金範疇となるのではなく、資本制的生産にかかわる一切の貨幣に、この性格を付与するという点が重要なのである。利子生み資本は、したがって、そうした産業資本の確立を契機とする資本の物神性を通過するところに成立している範疇なのである。信用機構は、まさにこの物神性の内容をなしているものと考えねばならない。

信用論の端緒に利子生み資本を説くという方法は、この物神性が、剰余価値の利潤への転化によって全面的に開花する（自己展開する）ところで、はじめて論じうるといふことを示しているのである。資本制生産の競争関係から一歩外的に疎外されたものとしての資本関係II階級関係を説こうとしたからである。かくて、競争関係との連繋が求められて、はじめて信用論は完成されるのであって、そこに、利子生み資本論から信用制度論へという論理的な必然性がある。すなわち、利潤↓利子・競争↓信用という二つの道程をマルクスは用意しているし、それ以外に信用論が展開される方法は存在しやうがないのである。本書の末尾で、利潤率均等化と銀行信用との

連関が、マルクスの第五篇、第二十七章の資本制生産における信用の役割に従って問題とされているが、ここで信用が利潤率均等化を媒介するといわれているのは、本来、競争と信用という資本蓄積の二大槓杆の相互の関連性を問題にすることなのである。「銀行信用の利用は、あくまで自己資本の蓄積を促進する役割を果たすにすぎず云々」(二〇六頁)といった抽象的理解では、この問題について著者によって批判された所説と大同小異である。自己資本の蓄積が、競争場裡で形成される再生産条件に規定されており、信用関係が、さらにその条件を新たな水準に引きあげてゆく可能性を有している点を軸にしなければ、この問題は解けたといえないであろう。利潤率が均等化する傾向は、諸資本の再生産条件が、諸資本の個別性をこえたところで形成される必然性をものがたる。競争は、資本に一樣な条件となる。これを再び個別的に打開して自己に有利な条件を得ようとする機構として信用制度は構成されるのである。したがって、信用が競争関係と絡み合い、それを疎外してゆく過程、これこそ信用論の中心的課題であって、それゆえに、信用関係自体が、たんに形態的にとらえられるのではなく、「実体」(二〇六頁)と深くかわるものとしなければならないのである。

三

著者によれば、すでにみたところからもあきらかなとおり、利子論の端緒は、マルクスのごとく、利子生み資本から始めることにはできない。産業資本相互の信用関係を想定したうえて利子論は展開さ

れることになる。したがって、産業資本相互の信用関係である商業信用が、まず、とりあげられる。

「信用売りをもって、貨幣の貸付けであるとも商品の貸付けであるともいうことはできない」(七二頁)といわれるごとく、従来商業信用をめぐっておこなわれた議論から一歩でて、商業信用が成立する根拠を、産業資本の運動との関連においてつかもうとされる。そこで、宇野弘蔵氏の「要するに商業信用は個々の産業資本が、その利潤の根源をなす剰余価値の生産に直接役立たない種々なる遊休資金を相互に融通することによって、そうでない場合には無用に遊休せしめることになる資金を、生産過程に資本として投ぜしめる、いわば個別資本間の相互扶助関係に外ならない。」(「経済原論」下、一九五二年、岩波書店、二四〇―一頁)という商業信用にかんする規定を手掛かりに、相互性と遊休資金利用が、両立し難いことをあきらかにし、さらに相互性をなしたしめる信用関係の積極面として、現金でならばうれないものを手形でうるといふ関係を軸に、債権・債務関係連鎖の両端で遊休資金の融通がなされることをあきらかにする。商業信用の利益は、一方では遊休資金であり、他方では、資本の商品資本だとされ(九二頁)、個別資本相互の関係のなかにてでくる、流通期間(販売期間)の不確定性を信用関係展開の根拠として強調する。

商業信用が一方で、商品資本の生産資本化の要因(一〇七頁)と考えられる日高氏にとって、販売期間(流通期間)は重要な信用関係の契機になってくる。しかしながら、信用関係を前提にしての流

通期間は、原理論的には、再生産の循環過程の一環として、総過程的に規定されてくる問題である。とくに、それは生産された商品の価値の実現にかかわる点からするなら、その商品の市場価格の決定において、商品資本の生産資本化をさまたげる価格変動の危険等を含めて、手形の期限の設定という形で一応問題は機構的に解決されているものと考えなければならぬ。そのために予備資本が必然的に過程それ自体から形成されてくるのであって、むしろ商業信用を規定してくるのは、流通時間なき流通であり、生産の不断の継続という産業資本の要請である。この要請が、本来個別資本的に制約されている商業手形に、より広範な流動性を与える機構を必然化するといふかたちで、この信用関係を産業資本運動にとって不可欠なものとする。したがって、流通期間は、信用関係に密接に結びつくとしても、単に、産業資本家相互間で調整しえない関係への展開を包括しているとみなくてはならない。ここでの問題は、商業手形が、生産資本化されるかいなかに、むしろかかっているといふべきだろう。また、遊休資金の融通という点においても、その意義は明白なものなのであろうか。

いまAという織布業者が、Bという製糸業者から原料としての糸を信用で購入した場合について考えてみよう。Aは約束手形によって、購入した糸の価格に相当する金額の支払いを猶予してもらった。したがって、ここでは、当然、その分だけ生産資本に合体される。それに対して、Bは、自らの予備資本をもって、Aに融通したという関係にならなければならない。そのさい、Bの手もとに遊休

資金があろうがなからうがそれは問題にならない。予備資本と、遊休資金とは、あきらかにことなつた性格を有するのである。したがってBの予備資本が予備資本であるためには、Bは他の資本家Cにその手形で支払わねばならないことになる。(商業信用連鎖の必然性、手形流通)だから、予備資本の額がこの信用関係にとつての限界をなすのである(Kapital, III, S. 524)。しかもこの予備資本は、再生産の条件である市場状態によって規定されてくる。そのために、場合によっては再生産過程で遊休する資本が、予備資本のなかにくみこまねばならなくなり、これが、拡大再生産にとってはマイナス要因にさえなりうるのである。かくて、日高氏のあげられる商業信用第二の要件も、十分なものとはいえなくなってしまう。

商業信用の利子は、信用による場合の価格と、現金で買う場合の価格との差額だとされているが、これはマルクスにおいても、利子の成立を証明するものとしてのべられたわけではない。利子の量的なノルムを示したものにすぎない。日高氏の述べられるごとく、利子は、信用関係が貸借関係からなりたつていことに根拠を有している。信用関係が資金の貸借であるかどうかはつきりしない場合、日高氏のように、商業信用の利子の存在をあいまいにしてしまつてよいのだろうか。利子は、日高氏ののべるところ、「資金の期限付使用価値」にたいする対価とした場合、商業信用において遊休資金が融通される両端の場合のみ利子成立の根拠をみるということではできないであろう。両端における関係は、その信用連鎖過程の個々の局面・段階においてみられる。あるいは、そうした関係の擬制

がなければならぬ。商業手形の支払は、裏書譲渡当事者すべてに債権・債務関係をおしつける。だから、手形の流通は、それがどの段階にあつても、利子支払を義務づけているとみななければならぬ。

むしろ、この関係は、商業信用のみによっては把握し切れない関連性を有している。というのは、利子は、貸借関係が成立するさいの一定の基準をもつて計られるからである。ここでは、その関係がいかに個別資本的であつても、そこで融通されるものは、貨幣資本一般と観念されるからなのであつて、そのことが、手形それ自体に個別資本的制限を克服するような方向を与えねばならぬ。商業信用連鎖は、したがつて、必然的に銀行信用を導かざるをえないのである。すなわち、商業信用における利子は、そこでの債権・債務関係に規定されつつ、流通する手形の性格それ自体に根拠をみだすのである。いわゆる手形の擬制的資本としての性格は、手形自体を、利子生み資本(あるいは日高氏のとおり「資金」といつてもよい)の投下形態たらしめるのである。これによつて、商業信用関係の個別資本的制限も、克服されつつあるのである。

四

「資本主義社会における資金の貸借関係は、いうまでもなく銀行を中心とする資金の貸借関係である。」(二五頁)といわれるように、銀行信用は信用関係の中心をなしている。したがつて、銀行信用は、商業信用から展開されるものではあるが、商業信用をも包含し

た信用関係の中心として、考えられねばならないはずである。それは、商業信用についてみただけに、あきらかにしたとおりである。日高氏は、そうした関連を考慮されることなく、「論理的に」銀行信用論を展開すべきだとされる(二二頁)。そして、「原理論は、銀行資本の成立についていえば、産業資本のどの面に基づいて銀行資本が成立しているか、を明らかにすればよいのではないか。」(二二七頁)として、問題をもつばら銀行資本形成の方向にひきつけて議論をされる。さらにこの関連の根拠を商業信用のなかにみいだそうとされる。銀行信用は、預金・証券・貸付という線で単純に処理されている。さきの商業信用の限界としての個別的資本の遊休資金は、銀行資本の預金に結びついていく。

「産業資本は本来純粋の流通費用を負担しなければならないのだが、手形の流通による信用関係の展開によつて、純粋の流通費用は新しい項目を追加される。」(二五五頁)これには、信用調査費とか信用関係に基づく簿記費用等々が含まれ、それらが独立して銀行(自己)資本を構成する。このことは、商業信用が流通期間に基礎を置くという日高氏のさきの主張と対応している。

日高氏は、マルクスのいわゆる貨幣取扱資本の歴史的規格規定を排除し、論理的に銀行資本と結びつけられ、銀行信用への二筋のアプローチを統一したと考えられている。マルクスが銀行資本・銀行信用の説明に、この貨幣取扱資本を援用するのは、歴史的に補足説明をしたり、あるいは、論理的不備を避けるがためではない。利子生み資本を取扱うという、銀行資本の基本性格をあきらかにしよう

とするためである。日高氏のように、純粋な流通費用の自立化として銀行資本を説いただけでは、たとえそれが正しいにしろ、事態の一面をとらえたことにしかならない。利子生み資本を取引するといふ点が基軸になつてこそ、銀行資本・銀行信用の内容が把握しうるのである。銀行資本は、資本として、固有の価値増殖運動に規定される側面からまず把握されねばならないであろう。そのさい、銀行資本自体が、利子生み資本運動を基盤としつつ独自の運動を行なうことを否定することはできない。それが、銀行資本の独自の蓄積をも規定してくるであろうし、それは銀行資本成立の流通費用独立の範囲をはるかにこえたところで、自己を再生産している。

さて銀行資本は、純粋流通費用の一部(?)である信用関係費用の自立化という把握は妥当であろうか。こうした信用度とか信用調査とかいうものを理論的に想定しうるのであろうか。これは日高氏の思いつきにすぎないのではないか。むしろ、遊休貨幣資本の集中による、貸付可能な資本への転化の産業資本的要請に、銀行資本成立の根拠は求められるべきであろう。さきに指摘したとおり、遊休資本自体が、産業資本にとつて障碍となりうると思へば、これが外部の機関によつて集中され、利用されることは当然といわねばならない。しかし、こうした理解は、「資金」概念を固執する方法からは不可能なことであろうし、したがつて、そこから、信用論(利子論)の課題ともいふべき、資本物神の内容解明はおこないえないものといふべきだろう。

本書は、従来の諸説明にたいして、きわめて詳細に文義的な詮索をおこなっているのであるが、積極的論点は、産業資本の流通過程を、資本制信用関係が、根拠としてもつという点に集約されるであろう。また、その点にかんしてとりわけ新しい点はないが、流通費用を信用関係と結びつけるその内容は、日高氏と同じ立場にたつ人々の注意を引く問題ではなからうか。こうした方向は、著者自身みとめるように、形態論的に問題を掘りさげることとはできるであろう。しかし、資本制生産の「実体」との関連を求めべき論理性は増々稀薄となつてゆかないであらうか。たとえば、商業信用の利子にしても、銀行信用が確立し、貨幣市場で統一的利子率が成立しているとき、本質的にことなつた規定性を与えられるであらうし、商業信用自体の位置や役割もことならざるをえない。このような観点は、日高氏の場合いかに理解しておられるのであらうか。原理論の外の問題として片づけることができるのであらうか。

(青木書店・一九六六年九月刊・A5・二三三頁・九五〇円)

新刊紹介

大西昭著

『低開発国の経済開発』

経済学は、「haves and have-nots」の問題を中心に展開してきたとする見方がある。この見方に沿つていふならば、嘗ては国内経済における「haves and have-nots」が圧倒的な関心の対象であつた。しかし、今日では視野が拡大し、関心のウェイトに変移の兆候が認められるように思われる。

いわゆる「豊かな社会」が「皮膚の中」以外のどこにも存在しないと見ても、一部の先進国では、「haves and have-nots」の問題はいささか緩和され、すくなくとも変質しつつあることを否めない。これに対して、「豊かな世界」は未だに「皮膚の中」にすら存在し得ない「千年王国」の夢にすぎない。

実際、われわれが投げ込まれているのは、全人口の七割が飢餓線上を彷徨する「貧しい世界」である。嘗てこの「世界」は迂遠で、

捕捉し難く、要するにどうでもよい、あるいはどうにもならない存在であつた。しかし、ミュルダールのいう「偉大な目覚め」を経た今日、「世界」は最早嘗ての「世界」ではない。国際経済における「haves and have-nots」の問題が経済学への最大の挑戦に擬せられる所以である。

というわけで、近頃、低開発国 (have-nots) を論じた文献のストックは加速度的にふくれあがつている。本書もそこへ投じられた新たな一石ではあるが、多年この方面の文献を渉猟され、ビルマで数年間現地経済の研究にたずさわられた著者の手になるだけにとりわけ興味をそそるものがある。著者にいわせれば「本書の目的はアジア地域の低開発諸国の経済開発の実践的指針を与えることにあり、(したがつて本書は) たんなる入門的概説書ではない」。

目次は次のとおりである。一、戦後における低開発国開発理論の若干の傾向、二、開発理論の一般化——パウアーの「低開発諸国の経済分析と政策」、三、開発理論の類型化——ラ・ミントの「開発途上国経済学」、四、二重

構造と経済開発の戦略、五、ビルマの経済計画と発展の概観、六、低開発地域の経済成長と域内貿易の長期展望、七、開発途上国の経済開発と対外援助、八、アジア低開発地域の援助必要額の推計、九、日本の経済発展と対外援助負担、一〇、ビルマに対する東西の経済・技術協力の歴史的経験、一一、低開発諸国の地域経済統合の理論と現実。

このうち、一―三章は従来の文献の整理と批判にあてられている。初学者が問題と文献の所在を知るための好個の手引となるにちがいない。四章以下、著者自身の諸種の貢献を集めるという体裁で、章目によって知られるごとく、多岐にわたるトピックスを含んでいる。五、一〇章は著書のビルマ経済研究の成果であり、七、十一章は外国援助と地域経済統合という二つのテーマの考察を内容としている。しかし、本書の特徴はむしろ四、六、八、九章にある。そこでは、数学モデルによるさまざまなシミュレーションと、それに基づく計量的研究が示されている。

以上でも判るように、全体として、文献展望あり、書評あり、時論あり、さては計量あ